

第3回盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略アドバイザーボード報告

日 時 令和5年2月21日（火）午後2時から午後4時まで

場 所 盛岡市総合福祉センター子供会研修室

出席者 4名（宇野委員、鹿糠委員、神尾委員、柴田委員）

開会

○吉田室長：ただ今から第3回盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略アドバイザーボードを開会いたします。本日進行を務めます盛岡市都市戦略室長の吉田でございます。よろしくお願ひいたします。

なお、本日は4名の委員の皆様にご出席いただいております。それでは、ここからの進行を神尾座長にお願ひいたします。

○神尾座長：それではまず、「第3回盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略策定アドバイザーボードの戦略立案に向けた協議資料」を使いまして、事務局よりご説明をお願ひいたします。

○熊谷主任：本日は資料の数が多いため、一部抜粋して説明させていただきたいと思ひます。まず、「【資料01】_戦略立案に向けた説明資料」について、イグニション・ポイント（以下 IGP）の鈴木より説明させていただきます。

—IGP 鈴木にて、第2回外部有識者アドバイザーボードにおける説明内容から戦略本編（素案）への主な変更内容、及び戦略公表に向けた今後のスケジュールについて説明—

○神尾座長：ありがとうございました。今回、事前に戦略本編の素案を共有頂いており、それに対して意見・コメントをお送りしていましたが、それらはすでに反映されているということでしょうか。

○熊谷主任：はい。それでは協議の前に、外部委員の皆様からいただいたご指摘について、素案への反映結果をご報告させていただきます。

—熊谷主任にて、第2回外部有識者アドバイザーボード及び第3回に向けた事前コメントにおけるご指摘のうち、本戦略に反映をしていない事項について、盛岡市としての考えを説明—

○神尾座長：ありがとうございます。今説明いただいた市の対応や解釈について、もしくは

戦略に対する思いや提案があればご意見をお願いします。宇野委員、いかがでしょうか。

○宇野委員：今のご説明を踏まえつつ、素案について気になった点をお伝えします。

まず、1点目が、8ページの目指すべき将来像について、「過去と未来の盛岡らしさ」という言い方に落ち着いたのだと理解しましたが、こちらの表現について「過去の盛岡市らしさって何だろうな」と思いました。ここが引っかかるため、むしろ引っかかりを作っておいた方が考えるきっかけにもなるので良いのかなと思いつつ、日本語としては成り立っていないなと思いました。ただ、これはキャッチフレーズのため短くこのような感じにしている、ということで理解はできると思いつつ、もしここで盛岡らしさを書くとしたら、下の(図の)市民の生活等も、“盛岡市民”などもっと全面的に盛岡というキーワードを入れてしまっても良いのではないかと思いました。地域の経済についても一般論のようにになっているため、しつこいくらいに盛岡という言葉を入れてもいいのかなと思いました。

あと、細かいことですが、「市民の誰もがデジタルの恩恵を受け入れられる」は、多分“受けられる”が適切だと思います。

9ページですが、KPIについて、既存のアンケート調査の項目をそのまま流用するようなイメージでいらっしゃるのですよね。それならば仕方がないとも思いつつ、もし今後どこかでアンケート項目を変更して新たに何か情報を得られるのならば、今後ご検討いただければと思うのが視点1のKPIです。「情報機器を利用できる人とできない人との間に格差を感じる人」という表現だと、遠回りの感じがしてしまうため、単純に「デジタル機器を使えますか。」といった聞き方をすればよいのではないかと思います。あるいは使いたくない人、使うのが苦手な人、というように直接的に聞いた方が良い気がします。

また、9ページの注釈に「市民アンケート調査」と書いてありますが、こちらはおそらく正式名称があるのかなと思っております。次の10ページには「盛岡市まちづくり評価アンケート」とあり、これはまた別のものなのかもしれませんが、それぞれどの調査を指すのが、外部の人や市民が読むときにこのままでは分からないと思います。

それから10ページ、戦略目標のところ、「活性化」と「再活性化」が混在しています。これはどちらが正しいでしょうか。そして、ここに関してもKPIと戦略目標がずれている感じがします。「あらゆる産業が再活性化している」とありますが、地域経済が豊かになっているとか、企業の業績が良くなっているのは再活性化にかかる話で、前半の「あらゆる産業」については計れていない感じがしています。例えば、「DXが進んでいる業種が増えていく」など、そういった指標をいつか計れるようになれば良いのではないかと思います。今後、戦略を改訂していく中でご検討いただければと思います。

視点3のところ、「まちづくり・文化」とありますが、これがとてもわかりづらいです。初めは何か文化振興みたいなものをイメージしているのかと思っていましたが、よく読んでいくと、これは要するに、地域の魅力向上とか付加価値向上といった話ですよね。そのため、「文化」というよりは、もはやまちづくりと一体になっていると思います。スポーツな

どの視点も入っているため、「まちの魅力向上」といった（説明文の）言葉をそのまま使った方がわかりやすいかなと思います。「文化」という言葉が少し引っかかっています。また、その意味で戦略目標では「地域の魅力が掘り起こされ、安全・安心な住み続けたいまちが実現されている」と書いているのですが、KPIは「快適で暮らしやすい居住環境を整える取組に満足する人の割合」と設定されていますよね。こちら、既存アンケートの質問項目をそのまま使っていると思いますので仕方ないと思う一方で、「快適」に引きずられないように、あくまでもKPIに該当する質問項目がないため、「快適」で代替している、ということ意識された方がいいのではないかと思います。そうしないと、いつか気づいてみたら、「快適」の方が本当になるというか、「快適」を目指すように変質してしまうと思いますので、安全安心な場所とは市民にとって快適で暮らしやすいまちである、という記載をしていることを忘れないように留意することが必要かと思いました。

次に、11ページの活動の方向性に関してですが、これが活動そのものを指しているのか、活動の方向を指しているのか、それとも活動のゴールを指しているのか、書き振りが統一されていないと思います。例えば、「一人ひとりに優しいデジタル化の推進」と言えば、「一人ひとりに優しいデジタル化を推進していくという活動をする」ということだと思います。一方で「地域資源を活かした経済の発展」というと、何をやるかがわからない表現となっているため、これはどちらかに合わせた方が良くと思います。例えば、活動の方向性④であれば、本文を読むと「地域資源とデジタルを組み合わせた新しい価値の創出」のような表現になる気がしました。もし表現を変更できるのであれば、本文の内容と調整した方が良くと思います。特に視点2以降が一般的な表現となっており、何をやるのかがわからない、アクションがイメージできない感じになっています。活動の方向性⑦「持続的かつ革新的な地域の発展」も、むしろ「デジタル活用により地域の価値が向上」等、本文の説明に記載されている表現をうまく使った方が良くと思いました。

最後に、活動の方向性⑧に関して、タイトルは「安定したインフラ環境の提供」ですが、文章を読むと「便利に暮らすことができる効率的な手法の推進」となっています。効率的であることと安定することは必ずしも同じではなく、むしろ矛盾することの方が多いのではないかと思います。さらに中身の文章をよく読むと、利便性というのは交通の問題で、KPIの「快適」と繋がっています。しかし、インフラ自体は高度化ということを謳っているにもかかわらず、活動の方向性⑧からは「高度化」という言葉が消えており、最終的に安定ってなんだろうという感じになっています。細かなことばかりですが、もし表現的に修正できるものがあれば対応いただきたいと思います。KPIなどは、将来的には戦略目標や活動の方向性に沿ったものと考えていくと良いのではないかと思います。以上です。

○神尾座長：全体の盛岡らしさの話や、最初のところの表現についてのご意見ですね。市民に分かりやすくということと、具体的なオリジナリティに対するご指摘だったと思います。また、KPIに関しても、設定しようと思っても統計などがない場合もあると思いますので、

難しいかとは思いますが、他にはタイトルと中身の不一致についてもご意見をいただきましたが、今の宇野委員のお話を受けて、いかがでしょうか。

○熊谷主任：各視点や活動の方向性の表現など全体的な部分については、この後内部の協議も含める必要があるため、こういった形にしますという発言は一旦ここでは避けさせていただきます。ご意見としては全部検討させていただきたいと考えています。また、KPIについてもこれまでお示ししていたものと、異なる形となっていましたので、こちらは先にご説明をすべきところでした。

これまでは今で言うところの「活動の方向性」に対して、一つずつ KPI 指標を設定し、どちらかという事業の結果等アウトプットの部分にて数値を取ろうと検討していました。しかし、内部の各担当課・関係課の方からも同じような指摘をいただき、活動の方向性にて目指すところと設定している KPI に齟齬があるのではないかと、関連性が低い部分があるのではないかと、多くの意見を頂戴しました。当初は活動の方向性 9 つ にそれぞれ対応する KPI を設定しようとしたものの、まだまだ盛岡市自体がデジタル化を進められていない部分もあり、KPI とする数値を取るに足りる事業を実施していないなど、統計データを保有していない中で無理やり KPI を設定した結果、活動の方向性との関連性が低くなり、記載内容がぶれてしまったため、一旦活動の方向性の全てに KPI 指標を置くことをやめました。ただ、この戦略の進捗状況を 5 年間計るためには、概念的な目標だけではなく数値的な成果を計る指標も当然必要だろうという意見もございました。そういった背景から、具体的な事業のところではなく、もう少し大きな視点として戦略目標に対して KPI をなんとか設定できないかと、考え数値を置いてみたところです。

その際、実施実績のないアンケート調査等をこれから開始するとなると、令和 9 年、つまり 5 年後の目標値を定める際に、現状値を知らないのになぜその数値を置いたのか、というご意見がきつと出てくるのではないかと懸念があり、やはり今時点ですでに持っている数値を引っ張ってこられないかとの考えから、いくつかのアンケート結果を流用した結果、宇野委員ご指摘の通り、目指すべき目標と設定している項目について多少は齟齬が出ているという状況でございました。

なお、今回の KPI 指標は、今後もアンケート調査を実施して数値を取得していこうと考えているものを設定していました。

一つ目に市民の生活の視点に記載している市民アンケートというのは、実はこれが正式名称でございます。令和 3 年度、市民アンケートという調査を毎年広報公聴課が実施しています。こちらの調査の趣旨は、市役所内の各部署が翌年度以降の業務の参考とするために、盛岡市民の意識調査をしたいというものです。ただし、毎年継続して実施するものではなく、事業化の根拠資料として市民の意識を訪ねる形で調査を行っており、令和 3 年度に偶然デジタルに関するアンケート調査を実施していたため、KPI に記載の評価項目があった、というものでございました。現状値として、大体 60%程度の人がデジタルデバイスに対して不

安を感じているところにあるため、まずはこの数値を下げていくことが必要かと思います。しかし、やはりご指摘の通り少し難しい聞き方となっているため、こちらについては、次年度以降の調査にて表現の変更が可能なものなのか、また変更後の数値と以前の数値を比較する際の影響の有無などを詳しく検討したいと考えております。

二つ目に、地域の経済における KPI 指標ですが、こちらは「デジタル化の実施により業績が令和4年度より向上した企業の割合」と、「デジタル化の進展により地域経済が豊かになったと感じる人の割合」と二つ記載しております。実は事務局でもまさにこの KPI のうちどちらを使えばよいか、まだ迷っている状況です。

上側の KPI 指標については、まだお知らせをしていませんでしたが、この戦略を策定する上で企業向けアンケート調査を行っており、資料5にその結果をまとめております。その中で、デジタル化をすでに推進していると答えた企業のうち、「デジタル化を推進した時にどんな項目にプラスのポジティブな反応を期待しますか」という設問にて、例えば業務が効率的になるとか、労働生産性が上がるといった項目の一つである「業績が上がる」という選択肢に対して、ポジティブな回答をされた企業が現状では 61%いました。これは今回、調査に回答いただいた企業のうち 61%がデジタル化により業績が上がることを期待していると読み替えることができるため、実際にデジタル化を通じて業績が上がった、との回答をそのまま 60%まで上げられないものか、との考えから既存アンケートを順用する形で評価を計測してみようかと検討しているところです。今回実施した企業向けアンケートについては、商工会議所の皆様や盛岡市に登録されている福祉施設等にウェブのアンケート調査依頼を行ったものであるため、まだ商店街のような飲食店が多いところについては回答数が少ない状況です。今後は盛岡市にある4つの大きな商店街の組合にも協力をいただき、中小企業だけでなく個人事業主として経営している飲食店も含めてアンケートを取りながら、目標値に向けて数値を高めていきたいと考えています。

もう一つの KPI は、先ほどと同様の市民アンケートの中で、「デジタル化の進展によって地域経済が豊かになった」と感じる人の割合が令和3年度時点で7.6%しかいなかったということで、こちらの数値を上げていくことが良いのではないかと考えていました。しかし、地域の経済の目線で政策を打ってから、それにより一般市民の方が「地域経済が豊かになった」と感じるまでにはかなりのタイムラグがあると想定されるため、あまり適切な指標ではないかと思っています。ただ、すでに現状値として7.6%という数値があるため、比較のしやすさから KPI として適しているのではないか、という点で迷いがあります。この KPI を2つとも設定するというよりは、今後の過程で一つに絞っていくものとして、現状では二つ掲載をしているものでした。

三つ目の KPI ですが、まずは盛岡市まちづくり評価アンケートについて、こちらの趣旨は、第2期盛岡市総合計画の推進がされているかどうかという観点から、(市民に向けた)アンケート調査を総合計画の期間と合わせて10年間、内容を1問も変えずに実施するという形で、集計した数値の上下で事業の推進度合を評価していくという類いの調査となりま

す。その中に、「快適で暮らしやすい居住環境を整える取り組みに満足する人の割合」というデータが6年ほど前からあるという状態です。デジタル化をすることによって、現状の予測値よりも少し上に目標値を置き、何もしないよりも、デジタル化により（市民の）皆さんの満足度をさらに高めていけたらという趣旨で、目標値を設定しました。こちらに関しても多くの議論があり、庁内の関係課長やさらに上の幹部職員からも様々な意見をいただいたところです。

その結果、本日時点では決めきることができなかつたため、この後内部での協議を経て来週中に幹部職員に向けた最後の会議のタイミングがありますので、そこまでには決定と承認をいただくというスケジュールです。本日の議論においてもこちらについて多くご意見いただき、検討の参考にさせていただきたいという趣旨でございました。

活動の方向性に関して何を示しているのか、方向性なのか、ゴールに到達するまでのプロセスなのか、ゴールそのものなのか、というご指摘については、事務局の趣旨としてはプロセスを示したいと思っていました。ゴールについては、別途戦略目標にて定めており、活動の方向性はあくまでプロセス部分と考えていましたので、それが伝わるよう、趣旨は変えずに日本語を分かりやすく統一的な表現にしたいと考えていました。

また、より一般的な表現への変更や、KPI とのずれといった点に関しては、改めて最後検討し、修正できる部分については対応させていただきたいと思います。ありがとうございました。

○宇野委員：地域の経済の KPI は、もし本当にデータが取れるのであれば、企業のデータを収集した方が直接的で良いと思います。「デジタル化の進展によって地域経済が豊かになりましたか」と聞かれた時に、一般住民として答えるとしたら、自分の生活利便性や GDP のようなものをイメージすることが多いのではないかと思います。そのため、もし企業に聞けるタイミングがあるのであれば、やはり企業が（地域経済の変化を）どう受け止めているかとか、DX により自分たちも変わったと感じたかどうか、あるいは具体的に業績が上がったとかいう数字の方が良い気がします。ただし、回答を集めるのが大変そうだなとは思いますが。

○神尾座長：やはり、企業の集合体としての経済活動を計るところだと、もう1つくらい何か KPI があつた方がいいかなという感じはするのですが、私もそれは少し難しいと思います。

次に、鹿糠委員いかがでしょうか。

○鹿糠委員：私からは、ご検討の中で一点だけお願いしたいことがございます。戦略の内容はとても良いと思うのですが、商工会議所の青年部のメンバーにこちらの内容を共有した際に多く出た意見が、「他の市町村もやることではないのか」という内容でした。つまり「盛

岡市」という言葉を書き換えた時に、例えば滝沢市に置き換えたとして、滝沢市の戦略としても（違和感なく）出てきそうだと、いうものです。そうすると、盛岡らしさという定義は分かりましたが、差別化はできないのではないかと。ただし、それが行政サービスの盛岡らしさであると言うのであれば構いません。

ただ、私が事前にコメントした内容について、（らしさが）無いから新しく作って、それが盛岡市らしさであると定義することも必要ではないか、という意味で書かせていただきました。既存のものをブラッシュアップすることはもちろん大事だと思いますが、0から1を生み出すというところがあると、より个性的で素晴らしいものになるのではないかと思います。

○神尾座長：そこについては、（他市町村と）同じ部分もベースとしてあると思いますし、一方で違いにフォーカスしていくことも必要になると思いますので、その辺りは今後の検討になるかと感じましたがいかがでしょうか。

○熊谷主任：そうですね、ありがとうございます。

まさに、主な取組に記載している具体例については、ネットで調べると他自治体の計画にも出てくるようなものが多く、唯一 MORIO ペイが具体的に盛岡らしい名前として入っているところでした。しかし、庁内で検討をした結果、多くの分野においてまだまだデジタル化が進んでおらず、デジタル化を推進したいが実現できていないというより、そもそもデジタル化を推進できるような状態にもなっていないという現状があります。例えば福祉分野や交通系の分野についても、そういった議論が進んでおらず、そもそもの方向性がまっさらになっている状況です。

そのため、まずは今回の（戦略によりデジタル化の）方向性を示すことで、デジタル化の推進はまさに一丁目一番地なのだとか各分野・各課の課長職員にもご理解をいただきたいと考えております。

また、方向性という点では、次のステップとして事業化をするときに推進体制の中に都市戦略室があり、全体のバランス調整を行うワーキンググループ（以下 WG）という制度があったり、庁内関係部署会議とも連携しながら推進していく体制になっていたりと、（戦略推進の関係者が）揃って一つの方向性を見据えることができるという点は、今回の戦略策定に意味があったと思います。

ただし、具体的な戦略の中身については、ご指摘の通りかなり弱いことは自覚しておりました。今のように中身がないまま5年間経ってしまうと、間違いなく目標の達成には至らない状況になっております。ただし、盛岡市内部の意識改革のためにも、まずは本戦略を策定することが今は大事だと思っています。こちらをアジャイル的に進めながら、まずは本戦略を育てていくというのが第1期目の戦略となっており、土台ができたうえでの第2期目にはもう少し活動の方向性について独自性を出せるのではないかと考えております。

昨今、デジタル化推進にあたってはEBPMという、根拠をもって政策を立案するという考え方で推進されているところが多いですが、行政においてはそのような考えを今まで少なく、市に届いた声を市民の声として事業を実施してきた部分も正直なところございました。根拠を持ち、多くの人に求められている部分の事業を推進することを考えると、やはりデジタル化の推進によるデータの取得や、分析といった基礎的なところからまず始めなければならないと思っております。本戦略にて記載している現状や課題も、どちらかというところまで回答数が多くないアンケート結果を我々が現状として捉えているものです。実際はアンケートに直接に回答いただいた内容以外にも、市民の皆さんの心の中で思っている現状や課題はきっとまだまだあるだろうと考えており、事業化に向けては、そこからやり直しをしなければならないと思っておりました。

第1回目の戦略策定時点ではこのような状況となっておりますが、改訂を進める中では、多くいただいた意見である「盛岡らしさ」というか、まさに足元に根差したところについて一番に意識をして進めていきたいと考えています。

これから、関係団体と意見交換の場を各分野、各課において増やしていかなければ我々だけでは把握できていない現状等もあると思っておりますので、そういった点でも本戦略を一つ土台にしていけたら良いと考えておりました。今後にご期待をいただければと考えております。よろしくお願いいたします。

○神尾座長：よろしいですか。ありがとうございます。

それでは最後に柴田委員、よろしくお願いいたします。

○柴田委員：私からは2点です。

1点目に、7ページの全体像ですが、最上位に「目指すべき将来像」があり、それを実現するために「戦略目標」があり、そこに「活動の方向性」が続いていく、という構成が非常に分かりやすくなったと思います。これに基づいて実際に事業を取り組んでいくのだということが理解できました。

そこで一つ気になった点が、複数ある取組方針の中でも特に重要で優先して実施すべきものと、それ以外にデジタル化が実際に進んでからでなければ（実施を始めるタイミングが）なかなかわからないものがあると思います。その辺りのメリハリというか、優先度がきちんと整理されていると良いかと思いました。そうすると、34ページ以降の取組方針の一覧表上でも、特に重視する取組や、取組優先度のステップというものが分かりやすく整理されてくるかと感じました。

2点目が、KPIについてです。今は、現状値と目標値が記載されていますが、数値がこの二つだけだと、あまりに飛んでいるような感覚があります。年度ごとに目標値が設定されているなど、最終目標に到達するまである程度ステップになっていると良いのではないのでしょうか。そうすると、1年ごとに目標値に対して到達の有無が可視化できるため、実際に戦

略を推進する担当者にとっても「今年は無理だったけれど来年は頑張ろう」というような士気の高まりに繋がるのではないかと思います。

全体としては、委員の先生方の意見が良く反映されたものになったかと思います。

最後に補足として質問ですが、前述した事業の優先度等については、WG にて具体的に議論がなされるという想定でしょうか。

○神尾座長：取組方針の優先度についての話と、KPI の話ですね。現状値と目標値二つの地点というよりは、もう少し細かに数値を置いた方が良いのではないかということ。そして最後に、WG についてはどうなるのか私も気になっていたところでした。今のご意見を受けて、いかがでしょうか。

○熊谷主任：はい、ありがとうございます。

まず、事業の優先度については、取り組む分野の優先度や課題解決の優先度など実際にはあるだろうと考えています。市の計画や戦略等は対象とする幅広い分野、事業を包括的に記載したいと考えております。ただ、事業の立案・実施にあたっては、程度の優先度を設定する必要があると思っております。例えば災害等です。市役所の設置理由として、市民の生命や財産の保護というものが第一にあり、その後、市民が安心して暮らせること、次に市民が便利に暮らせること、のようにいくつかの段階があります。また、他にも最小の経費で最大の効果を発揮できるもの、といった優先度の考え方もありますので、それは戦略策定後の関係課長会議の中で具体的に議論を進めていきます。あとは、デジタル化推進に向けた事業実施にあたってはやはりどうしても予算との兼ね合いが出てきます。盛岡市の財政もかなり厳しい状況にありますので、国の補助金が活用できる事業を優先させる等、優先度については、内部にて整理のうえ進捗を図っていきたくて考えていました。

KPI についても、表現の方法上、現状と目標という 2 つしか表記しておりませんが、毎年進捗を管理する中で、5 年後の目標を達成したかどうかだけでは評価軸としての妥当性がないため、5 年後に目標値を達成するために来年はこれだけの数値に到達する必要がある、というような数字を置き、いわゆるマイルストーンとして置く形を考えていました。この中間値については、評価をいただく庁内関係課長会議と外部有識者会議にはお示しし、議事の結果については、市のホームページの方で公開しておりますので、興味のある盛岡市民の方には情報を取得できる形として整理をしたいと考えていました。

WG についてですが、まずは WG を作る前に、戦略の推進方法や具体的な事業の優先度の付け方も含めて、改めて一度協議の場が必要だと考えていました。優先度が高く、事業化に必要なことから WG を作るパターンもあると思いますし、どこかの担当課から「こういったデジタル関係の事業を行いたいのので、関係部署を集めた WG を開催したい」という要請を受けて発足する二つのパターンがあるかと思っておりました。どちらも名前とすると WG ですが、優先的にデジタル化推進が必要と考える分野に対して事務局側ががけしかける意味で WG を作る

パターンと、各課が実施したい事業を関係部署にて調整するためのWGというパターンがあるかと思っていました。その数がいくつなのか、またどのくらいの規模感で進めていくのかに関しては、予算の関係もあるため庁内の各関係課長との会議の中で検討したいと考えていました。戦略に記載はせずとも、前述した考えのもと進めていきたいと考えておりました。

○柴田委員：デジタル田園都市国家構想交付金を申請する場合でも、やはり申請数は限られていますし、どのタイプに応募するのかという意味でも、やはり優先度は重要なのかなと考えています。それを外に出す必要はないのですが、概念的には内部にて持つ必要があると思います。

○神尾座長：そうですね。ありがとうございました。

これまでの事務局の説明にもあったように、細かい部分の指摘に対してまでかなり丁寧にお答えいただき、こちらの戦略がどのような背景のもとで作られたものであったかがわかりました。

逆に言うと、関係する具体的な計画が少し多いため、この戦略は何を目指しているものなのか、例えば行政の計画であれば、盛岡市行政DX推進計画に具体的な内容が記載されており、産業であれば盛岡市IT産業振興戦略の方に具体的なプロジェクトが多く掲載されている。では、この盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略は何を語っているものなのか、と思いました。

一つは、市民の生活と地域経済とまちづくり文化、これをバランスよくミックスして、さらにはそれをゴールとして、それに向けて計画をしているものですよということ。もう一つは、デジタル田園都市国家構想の地方版をこれから作らなければならないと言われており、そのベースになるようなものということです。それをどこかに書くかどうか。この戦略というのは、既存の計画の寄せ集めでもないし、一方で（事業など中身を）具体的に書くとなるとそれは別の計画に全部載っているの、改めて本戦略は何を示したもののなかを記載することを検討いただきたいと思います。

それに伴って、KPIも本当は市民、まちづくり、地域経済全体を統括するようなものだとより理想的です。その指標が市民のCS（満足度）になるのかどうかは分かりませんが。これに該当する既存のアンケートがなく、継続した調査もなかなかしにくいですし、バイアスの問題などもあり難しいと思います。ただ、この戦略を実施したことによるKPIって何なのだろうと思いました。市民の生活のKPIだけだとそれはもしかしたら盛岡市行政DX推進計画のKPIと重複するかもしれませんし、地域経済のKPIはIT産業振興戦略の計画のそれと重なってしまうかもしれないため、そこだけは全体像として確認をしていただけたらと思います。

その上で、8ページの将来像のところですが、盛岡らしさの具体的な概念が参考として後

ろに掲載されているため、注釈を示すなど、もう少し少しばっと見ただけで、盛岡らしさが何を指しているかが分かるようになると良いと思います。

そして、やはりこの市民生活と地域経済とまちづくりという、三つの要素で本戦略が構成されているのであれば、真ん中にまちづくりを持ってこれないかと。こちらは難しければ大丈夫です。以前から議論している話ではありますが、より一体的にというか、並行的ではなくて。市民生活と地域経済という非常に重要な二つの視点があり、その真ん中か、中央にまちづくりという大きな施策がある。しかも今回はこのまちづくりに対してデジタル化の推進ということを謳っているため、可能であればまちづくりを少しハイライトとするような形で書き方が工夫できないかな、と感じました。

この計画のそもそもの役割と、KPI と、そして将来像がある程度連動しているような形に工夫してもらえるとありがたいと思っています。

そして、WG ですけれども、本戦略に記載されている具体的な取組の例がありますよね。こちらに掲載されていないと WG の議題にならないのか、例えば物流関連など記載はなくても WG にて何か新しいものが出てくることもあり得るのか。主な取り組みの事例としても、詳細な項目としても、どの程度まで記載しておくべきであるのか、ある程度委員の方々と議論を詰めて、その後に詳細は WG にて検討、ということならわかりますが、具体的な取組を検討する役割としてまた WG が新しく出てくると、この戦略の位置付けが少し曖昧になってしまうという感じもしました。その辺りのお考えをいただけたらと思いますが、いかがでしょうか。

○熊谷主任：はい、ありがとうございます。

本戦略は何を目的としているのかというところで、4 ページの位置付けにて、前回とは違うイラスト図を挿入しておりました。事務局の思っているところを体現できたイラストになったかと思っているのですが、多くの分野・視点がある中で、行政の DX は本来的にはデジタルというツールを様々な場面で活用していくという一つの戦略があれば十分だと思っています。一方で、やはりどうしても国の政策に応じて戦略を策定したり、各課の業務ないにおいて戦略等を先行して策定している場合があり、すでに行政内部のシステムに関連する部分に特化した「盛岡市行政 DX 推進計画」というものがありますし、商業関係の中でも IT 産業に特化した「盛岡市 IT 産業振興戦略」が存在します。とはいえ、例えば飲食店はこの戦略の対象には含まれていない等、どちらもかなり一部の分野に特化して推進していくという強い目的を持っているというのはご指摘のとおりかと思います。

ただ、本戦略の策定時、当初はまだデジタル田園都市国家構想が公表されておらず、我々としては、他の自治体に先行してコロナの状況から脱却するために、地方都市として当時はまだまだ観光地としてもそんなに有名ではなかったため、やはり人々が生活する場所として、第 3 次産業、特にサービス産業や飲食店が多いという特徴を持ったまちとして今後継続的に発展をしていくためにはデジタル技術を先行して取り入れていかなければ、(他自治

体に) 勝ちきれないと考えていました。本来は他の自治体に勝つという表現よりも、周辺の自治体と一緒に発展していく、という方が正しいところだと思いますが、昨今は地方同士でも人材の取り合い等が問題視されています。そういった中で、デジタルを打ち出しましょうと我々が声だけをあげてもなかなか難しいところに、戦略というものを作ることで、市民の皆さんの気持ち、機運醸成のようなところを一つ目指したいと考えていました。その中で、やはり今まで対象としてこなかった経済分野にも関係するもの、そして、市民の方々がデジタルに慣れていただかないと、いくら行政の窓口がデジタル化をしたところで若い人たちだけが利用するサービスとなつてはあまり意味がないため、様々な分野、様々な属性の方に関心を持っていただけるように、まずは前提となる概念的な戦略が必要だろうという趣旨で本戦略を作り始めたものです。そして、いざ策定する、となったタイミングですぐに国からデジタル田園都市国家構想の基本方針が公表され、人口対策や地方創生、地方経済の持続化にデジタルを活用するという方針が示されました。我々とする、当初想定していたイメージよりも、さらに少し踏み込んだ形の戦略でない(デジタル田園都市国家構想との)整合性が取れなくなってしまったという背景があり、当初の想定と少し違った戦略策定の進み方となってしまったため、元々の目的に対して記載している内容に多少の齟齬がある、というのが紆余曲折ある経緯でした。

そのため、本戦略の本来的な目的とすると、理念的な戦略として作り始めていたものの、年末に国のデジタル田園都市国家構想総合戦略が正式に閣議決定されたことにより、将来的には今のまち・ひと・しごと創生総合戦略が、盛岡市のデジタル田園都市国家構想総合戦略のような形に名称を変更して作成していくためのベースともなったという、二つの意味を持ってしまっている、というのが正しい表現になるかと思えます。そのため、将来的には盛岡市のデジタル田園都市国家構想総合戦略のベースになるということは考えているのですが、現時点ではあくまで市民の方、特にこれまであまりデジタル化に対する興味がなかった方や、デジタル化により生活が向上することとあまり関わりがなかった方々を対象として「デジタルでまちを盛り上げていこうよ」という戦略になることが、今は一番の目的と考えているところでした。

そして将来像における三つの視点の示し方については、市民と経済をつなぐまちづくりではないかという観点や、まちづくりの上に市民とか経済の視点があるのではないかと、というような表現方法の話かと思えますので、一旦今は並列的な考え方をしているのですけれども、改めてもう一度適切な表現の方法はないか、いろいろな分野との兼ね合いを含めて検討させていただきたいと思っています。

最後にWGの件ですが、主な取り組みについては、記載するかしないかを、実は内部にて検討しました。記載をしないことにより戦略に幅を持たせる、ということも検討しましたが、やはり何もないとそれこそ何のための戦略なのかがわからなくなってしまうため、ある程度の方向性は示すべきというところに落ち着きました。一方、全て具体的に書いてしまった結果、記載した内容を全て盛岡市として今後5年間で実施するものとして捉えられてしま

うのも、現段階では少し違うのではないかという判断から、「こういった方向性を目指しています」という補足データ・情報の意味合いとして記載をさせていただきました。ただし、事業としてはすべて必要であると考えています。同時に、記載がないものは実施しないとも思っておらず、実際には主な取組に記載がない事業においても、戦略推進のタイミングではWGを中心として実施をしていくこととなります。今後戦略を改訂していく中で、こちらに記載する前に個別の事業化が必要になったものについては、速やかに当該事業を掲載し、外部の皆様、市民の皆様にもお知らせをした上で事業を推進していく、という対応をさせていただきたいと考えています。

○神尾座長：ありがとうございます。では、もう一つ議題がありますので、そちらに移らせていただきます。デジタル田園都市国家構想交付金について、事務局からご説明いただけますでしょうか。

—熊谷主任にて、令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金活用事業の申請状況についての説明—

○神尾座長：こちらはご報告ということでしょうか。

○熊谷主任：はい。もし何かご意見をいただけましたら、後ほど担当課に伝え申しておきます。

○神尾座長：この場で議論するというよりは、前回から事業案が絞り込まれたというご報告ですね。ちなみに、Society5.0タイプへの申請は予定していますか。

○熊谷主任：今のところありません。こちら申請の際は事前相談の必要があったということもあり、令和5年度には実施の予定はない状況です。交付金のタイプごとに要件がきちんと分かれており、デジタル実装タイプ1、2、3については、必ず補助金交付の年にサービス自体が提供されることが求められます。一方、society5.0タイプは3年間の実証実験を経て4～5年目で実装を行う様式となっており、かなり大掛かりな、今世の中になくものを自治体と民間企業で作出す、というものになります。既にある事業の流用が主なデジタル実装タイプとは、その違いがはっきり色分けされているのですが、実証実験まで想定すると民間企業との緊密なやり取りの基盤がなくては難しく、こちらの申請は進んでいないという状況でした。今後、本戦略を進める中で必要な交付金措置については、society5.0も含め考えていました。

○神尾座長：後者のハードルの方が少し高いですね。

○熊谷主任：はい。

○神尾座長：よくわかりました。そういうところでは、やはりこの「盛岡市デジタル化によるまちづくり推進戦略」を実現することは、Society5.0の交付金とも近い概念になるため、こちらの活用をある程度を想定した戦略となると、デジタル田園都市国家構想の総合戦略との繋がりもより見えてくると感じました。これからの話だとは思いますが。

最後ですので、何かご意見等ある委員の方はいらっしゃいますか。

○鹿糠委員：私からは盛岡市さんにひとつお願いがあります。次年度も風会議というものを商工会議所の方で主催しますので、ぜひその場にご参加いただき、現場の者にもこういった内容を教育していただければと思います。よろしくお願いいたします。

○熊谷主任：私も昨年別業務のふるさと納税の件で、（風会議に）お邪魔させていただき、お話をさせていただきました。デジタル関係の話をしてほしいとのことでしたので、商工会議所の皆様から（デジタル関連の）議題を選んでいただければ、いお話をさせていただきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

○宇野委員：私からは、最後ということで、ほぼ感想となります。

一点目が、本戦略にも記載されているデジタルマップを見てみたのですが、今日ここまで歩いてくる中で、多くの飲食店が並んでいるなと思いました。いろいろな店があるため、「どこに入ろうかな」と考えることは結構大変だと思いました。そんな時に、デジタルを活用した「まちアプリ」がすごく使いやすくなっていると、初めてふらっと降りたまちでも楽しめるなと思いました。そのように、どんな人でもスマホ1つでまちの様々なところに行けるような、お店や有名な観光地だけではなく、川沿いの散策路のようなところにも行けると良いと思い、こういった情報が一元化されていると良いなど。よく観光だと、様々な場所への訪問を促すようなまちのチケットがありますよね。そういうものがアプリの中であると、すごく楽しいまちだろうなと感じました。本当にたくさんのお店があり、よかったです。

もう一つは、現状のデジタルマップは掲載されている情報が結構絞り込まれているというか、紙のマップがそのまま搭載されている感じを受けたため、デジタルらしく最新の情報がアップデートされていたり、より細かい情報が掲載されていたりすると良いと思いました。ただ、それを作る主体は誰なのか、ですとか、全国の企業ではなく地元でもできるようなことは何か、など。そんなことを考えながら、ここまで歩いてきました。

他にも、面白いと思ったことが、「環境負荷の軽減推進」という活動の方向性が市民の生活視点に入っているのですよね。だから意識としてもやはり良い環境の中で暮らしているのだと思います。ただ、それを暮らしの中で活かしていくと位置づけていることが非

常に特徴的だと思う一方で、やはりこれからグリーン化とDXを組み合わせながら、新たな付加価値を創出して経済活動などを活性化させていくようになるのかもしれないと思いましたので、生活を豊かにするという視点だけにとどめておくのは少しもったいない気がして、この良い環境をどのように経済活動に結びつけていくことができるのか、というところを次の段階では議論してもらえたら良いのではないかと考えています。

最後に、ふるさと納税の位置付けが盛岡ブランドの展開という活動の方向性の④に入っていますが、ふるさと納税とは何かと考えると、その地域のファンを増やし、そこから繋がりを作っていくという意味合いもあるかと思います。そのため、経済的側面だけではなく、活動の方向性⑨にあるような(地域との)信頼が結びつくような取組としての側面も持たせることもよいと思いました。例えばバーチャル市民権のようなものでも良いと思いますが、デジタル技術を活用することで(域外の人とも)繋がっていることを表す指標にもなり得るのかなとも思いましたので、今後ふるさと納税をどう位置づけていくかというのも面白い論点かと思いました。

ということで、感想と次に向けての話題提供は以上です。

○神尾座長：今は、マイナンバーの活用が多く自治体で広がっていますが、地元から外に出ていった人はどのような人なのか、ただしこれは個人情報にもなるので難しいところですが、そういった人に対して何をすれば、地元に戻って事業を起こしたり就労してくれたり、あるいは色々な地域活動をしてくれるのか、それを検討する際の参考資料としての活用の仕方もあるのではないかという話も聞きます。

宇野議員が言われた通り、デジタルの力を活用することで市民はもちろん、バーチャル市民やファンなど様々な層が広がって、それが地域経済に貢献してくれる、という形ができればよいのではないかと思います。

また、今のお話で、やはり他の計画との整合性についてですが、例えばさきほど話に挙げた盛岡市IT産業振興戦略の推進時に、ここで議論をした内容を共有できる手段があると良いと思います。ここで検討して、やはりデジタルを活用してまちの活性化を促進するためには新しい企業、特にIT企業に注力していかなければならない、となった際に、本戦略との橋渡しをするような役割(の人)が必要だと思います。

さらには、アジャイルで変えていくということがやはり重要であるため、今後どのようなタイミングでどのように戦略を改訂していくかについては、できるだけ先行して方向性や目指すべきものを市民に対して具体的に示せるようにしてほしいと思いましたので、こちらも引き続きご検討いただけたらと思います。

それでは皆様、大変活発な、そして貴重なご意見をいただきましてありがとうございます。事務局の皆様としても、委員の方々の意見を集約していただけたら良いかと思います。これまでの意見に対しても、事務局の方にて対応一覧表を作成いただいたため、本当に整理されましたし、戦略本編についても、全体を通してとてもわかりやすく市民目線でまとまっ

たものができたかなと私自身も思っています。

では、時間になりましたので、私の管轄としては終わりとして、最後は事務局にお返しします。

○吉田室長：ありがとうございました。

では、本戦略を最終的な形にするにあたり、本日いただいたご意見やご助言を参考に、盛り込んでいけるものは盛り込んでいきたいと考えているところでございます。本当にどうもありがとうございました。

最後に戦略の部分でも、違う部分でもいいですし、もし何かございましたらば、その他と
いうことでご意見をお願いできればと思いますがいかがでしょうか。

—発言なし—

○吉田室長：よろしいでしょうか。

それでは、以上をもちましてデジタル化によるまちづくり推進戦略アドバイザーボードを終了させていただきます。

皆様、本当にどうもありがとうございました。